

2025 年度

事業報告

学校法人 晴川学舎

目 次

I. 法人の概要

1 建学の理念	1
2 設置する学校・学部・学科	1
3 学部・学科等の入学定員、学生数の状況	1
4 役員、教職員の概要	2

II. 事業報告

1 学事の行事	5
2 歯学部の実業報告	7
3 薬学部の実業報告	9
4 大学院歯学研究科の実業報告	11
5 歯学部附属病院の実業報告	12
6 図書館の実業報告	15
7 大学広報の実業報告	15
事業報告による結果と今後の対策	17

III. 財務の概要

1 事業活動収支計算書	23
2 貸借対照表	25
3 第2号基本金の組入りに係る計画表	26
4 その他	30
5 経営状況の分析等	30

IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

1 関係する決議の概要	31
2 体制整備及び運用状況の概要	31

他. 事業報告書の附属明細書	32
----------------	----

I. 法人の概要

1 建学の理念

高度な専門知識と技術を備えた人間性豊かな人材を育成する。

2 設置する学校・学部/学科

奥羽大学

歯学部歯学科

薬学部薬学科

大学院歯学研究科

3 学部・学科等の入学定員、学生数の状況(2026年2月1日現在)

歯学部歯学科

(名)

学 年	入学定員	現 員
1 年	80	36
2 年	80	30
3 年	80	36
4 年	100	73
5 年	100	56
6 年	100	71
計	540	302

定員 540 名 欠員 238 名(充足率 55.9%)

薬学部薬学科

(名)

学 年	入学定員	現 員
1 年	100	50
2 年	100	27
3 年	100	52
4 年	140	54
5 年	140	61
6 年	140	116
計	720	360

定員 720 名 欠員 360 名(充足率 50.0%)

大学院歯学研究科

(名)

学 年	入学定員	現 員
1 年	18	13
2 年	18	10
3 年	18	16
4 年	18	23
計	72	62

定員 72 名 欠員 10 名(充足率 86.1%)

4 役員、教職員の概要

1) 役員(2026年3月25日現在)

・理事 定数7名以上8名以内(実数8名)

	氏 名	常勤・非常勤	理事区分	備 考
理 事	清浦 有祐	常 勤	1 号	学 長
	押尾 茂	常 勤	2 号	薬学部長
	影山 千容	常 勤	2 号	総務部長
	柏木 良友	常 勤	2 号	薬学部学生部長
	佐藤 功二	非 常 勤	2 号	開業歯科医
	瀬川 洋	常 勤	2 号	歯学部長
	福井 和徳	常 勤	2 号	事務局長
	大桶 志延	非 常 勤	3 号	理 事 長

・監事 定数2名(実数2名)

	氏 名	常勤・非常勤	備 考
監 事	荻生 徳司	非 常 勤	歯科医師
	椿原 善仁	非 常 勤	税 理 士

2) 教育職員(2026年2月1日現在)

・歯学部(含学部長) (名)

	一般教養		基礎		臨床		計		大学院兼務	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
教 授	－	－	11	2	12	1	23	3	19	2
准教授	1	－	5	－	7	1	13	1	8	2
講 師	2	－	9	4	18	6	29	10	3	2
助 教	－	－	1	－	28	8	29	8	－	－
助 手	－	－	1	－	8	6	9	6	－	－
計	3	－	27	6	73	22	103	28	30	6

(131名)

・薬学部(含学部長) (名)

	一般教養		薬学部		計	
	男	女	男	女	男	女
教 授	－	－	17	2	17	2
准教授	2	－	7	－	9	－
講 師	－	1	2	－	2	1
助 教	－	－	1	－	1	－
助 手	－	－	－	2	－	2
計	2	1	27	4	29	5

(34名)

3) 職員(2026年2月1日現在)

(名)

	総 務		財 務		学 事		図 書 館		附属病院		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
事 務 職 員	1	8	1	-	3	4	2	1	3	3	10	16
技 術 職 員	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	5	-
電話交換手	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 転 手	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労 務 職 員	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
守 衛	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
看 護 師	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	17
歯科衛生士	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	-	28
歯科技工士	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	2	3
薬 剤 師	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放射線技師	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-
臨床検査技師	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
栄 養 士	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
小 計	9	9	1	-	4	4	2	1	7	53	23	67
臨 時 職 員	-	-	-	3	-	3	-	-	-	5	-	11
計	9	9	1	3	4	7	2	1	7	58	23	78

(101名)

教職員計

(名)

職区分	男	女	計
学 長	1	-	1
教員(歯学部)	103	28	131
教員(薬学部)	29	5	34
職 員	23	78	101
計	156	111	267

(名)

職区分	歯学部	薬学部	計
非常勤講師	60	30	90
客員教授	6	2	8

Ⅱ．事業報告

1 学事の行事及び業務

2025 年 4 月

- 2 日 FD 研修会・シラバス説明会(歯)
- 4 日 令和 7 年度入学式、大学院入学式、教育後援会支援者説明会(歯・薬)
新入生オリエンテーション(歯・薬)、大学院生オリエンテーション(院)
- 7 日 在学生ガレッジ(歯・薬)、登院式(歯)
- 8 日 前期授業開始(歯)、臨床実習開始(歯)、国家試験ガレッジ(薬)
新入学生 4 種抗体検査(歯・薬、～11 日)
- 9 日 前期授業開始(薬)
- 16 日 編入生座談会(薬)
- 21 日 HBS 抗原・抗体検査(歯 4 年・薬 4 年、～5/19)

5 月

- 10 日 第 1 回公開講座(広)
- 17 日 在学生健康診断(歯・薬・院、～31 日)
- 24 日 教育後援会定時第 1 回定時総会(歯)
- 30 日 合同慰霊式(歯)、実験動物供養(歯・薬)
- 31 日 第 2 回公開講座(広)

6 月

- 7 日 第 3 回公開講座(広)
- 14 日 奥羽祭(歯・薬、～15 日)、奥羽大学歯学会(歯)
- 21 日 卒業研究発表会(薬)
- 28 日 教育後援会東京地域会(歯)

7 月

- 5 日 教育後援会大阪地域会(歯)
- 19 日 第 4 回公開講座(広)
- 31 日 科学実験講座・薬剤師ﾌﾟﾚ講座(薬)

8 月

- 2 日 教育後援会東京地域会(歯)
教育後援会総会(薬)、懇談会(薬 4・6 年)
- 9 日 オープンキャンパス(広)
- 23 日 オープンキャンパス(広)
- 30 日 英語言語文化研修(薬 1～3 年、～9/1)

9 月

- 1 日 後期講義開始(歯 1～4 年)
- 5 日 後期講義開始(薬 1～4・6 年)
- 18 日 大学院一期入学試験

10 月

- 11 日 総合型選抜 1 期(薬)
- 18 日 教育後援会支援者懇談会(歯)
- 23 日 総合型選抜 1 期・同窓特別・2 年次編入学試験(歯)

11 月

- 8 日 奥羽大学歯学会(歯)、学校推薦型入学試験、編入学試験(薬)
- 13 日 職業研究セミナー(薬、～14 日)
- 25 日 学校推薦型入学試験(歯)、2 年次編入学試験 B(歯)

12 月

- 1 日 CBT 本試験(薬 4 年)
- 14 日 OSCE 本試験(薬 4 年)
- 17 日 総合選抜 2 期・学校推薦型 2 期入学試験、3・4 次年編入試験(歯)
- 18 日 大学院二期入学試験
- 20 日 特待生選抜一期入学試験(薬)

2026 年 1 月

- 13 日 CBT 本試験(歯 4 年)
- 21 日 一般選抜・特待選抜入学試験(歯・薬)、2・3・4 年編入学試験(歯)
- 23 日 OSCE 本試験(歯 4 年)
- 28 日 韓国慶熙大学学術交流(～30 日)
- 31 日 第 119 回歯科医師国家試験(～2/1)

2 月

- 12 日 大学院三期入学試験、総合試験(歯 1～5 年)
- 16 日 CBT 本試験(歯 4 年)
- 17 日 CSX 本試験(歯 5 年)
- 19 日 一般選抜(歯・薬)・特待生選抜二期入学試験(歯)、編入学試験(歯・薬)
- 21 日 第 111 回薬剤師国家試験(～22 日)

3 月

- 10 日 卒業証書・学位記授与式(歯・薬・院)、共済基金委員会(歯)
教育後援会幹事会(歯)
- 13 日 一般選抜・特待選抜入学試験、編入学試験(歯・薬)
- 17 日 臨床実習終了式(歯 5 年)
- 20 日 オープンキャンパス(広)
- 24 日 2・3・4 年次編入学試験(歯)

2 歯学部 of 事業報告

1) 教育の質の保証

(1) 6 年一貫教育に基づいた評価と卒業・進級者 (アセスメントポリシー)

2025 年度の「歯科医学教授要綱」と「歯学教育モデル・コア・カリキュラム」及び「歯科医師国家試験出題基準」に則った授業概要 (シラバス) に基づいた 6 年一貫教育を実施しました。第 1～5 学年の全ての科目においてシラバスに記載された評価基準と評価方法を遵守した定期試験で 65 点以上を獲得し、かつ第 1・2・3・5 学年では学期末の総合試験で正解率 72.00% 以上、第 4 学年では共用試験に合格した学生が進級しました。第 6 学年では卒業試験を第 3 回実施し、3 回の平均正解率 72.00% 以上を卒業要件としました。その結果、1 年生 27 名、2 年生 21 名、3 年生 25 名、4 年生 51 名、5 年生 52 名が進級し、6 年生は 47 名が卒業しました。

進級者・卒業者数			2026 年 3 月 31 日現在 (名)	
学年	在籍者	卒業・進級者	留年者	休学者
1 年	36	27	05	4
2 年	30	21	06	3
3 年	36	25	11	0
4 年	72	51	21	0
5 年	56	52	04	0
6 年	73	47	23	3
計	303	223	070	10

(2) 全学年に共通した指導

授業開始前に学年主任及びクラス担任が各教室にて朝礼を実施し、健康状態の把握、カウンセリング相談、学事予定、注意事項、目標等について周知する機会を設けました。また、クラス担任は個々の学生の能力に応じた到達目標の設定や個別指導を行いました。

(3) 初年度教育

第 1 学年では初年度教育のリベラルアーツとして美術、統計数理学、情報リテラシー、英語、日本語、心理学の授業を行いました。また、歯科医学の概要を把握するために、歯科医学概論、歯科医学演習、臨床歯学概論の授業を行いました。

(4) 不得意科目の克服

文系を専攻してきた入学生や履修が不十分な科目がある編入生、不得意な科目がある学生に対して科目選択ゼミナールを開講しました。

(5) 共用試験

OSCE は 2026 年 1 月 23 日に本試験、2 月 13 日に再試験を行い、受験者 72 名、合格者 72 名、合格率 100% でした。CBT は 2026 年 2 月 16 日に本試験、3 月 11 日に再試験を行い、受験者 72 名、合格者 56 名、合格率は 77.8% でした。

(6) 臨床実習

診療・診断と治療技能及び診療参加型臨床実習の水準を到達目標として各科ローテーションによる実習を行いました。実習は知識点 30 点、技能点 50 点、態度点 10 点、出席点 10 点の合計 100 点満点で評価し、65 点以上を臨床実習の修了要件としました。更に第 6 学

年への進級要件として、臨床実地試験（CPX）及び一斉技能試験（CSX）、総合試験 5D を行い判定しました。

（ 7）第 6 学年の授業と卒業判定

第 6 学年の授業は、1 日 3 科目、6 時限までとし、7 時限以降はフィードバックに活用しました。授業の科目数は歯科医師国家試験の出題数に応じて各科に割り当て、基本的事項を確実に習得する講義を行いました。1 年を通じて確実な知識を得るために、第 1 回卒業試験を 4 月～10 月の間に 22 分冊行いました。第 2 回卒業試験は 12 月 3 日・4 日、第 3 回卒業試験は 1 月 8 日・9 日に行い卒業判定に用いました。外部模試は 6 回行い、卒業試験と外部模試の結果を踏まえ、国家試験合格へ向けて学生個々にクラス担任がフィードバックを行いました。

（ 8）教育力の向上

歯科医師国家試験の合格率向上のため歯学部 FD 研修会の開催、教員による自己点検・自己評価、学生による授業評価と教員の自己報告書の作成、教員による歯科医師国家試験の出題傾向の確認、試験結果とその分析及び改善方策の策定、基本的事項に基づいた卒業試験問題の作成を行いました。

2) 学生定員の確保

2026 年度の入学試験は、特待生選抜、一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜、同窓特別選抜、社会人特別選抜の区分で実施しました。その結果、学校推薦型選抜 2 名、一般選抜 16 名、総合型選抜 2 名、同窓特別選抜 1 名、特待生選抜 23 名の計 44 名が入学しました。

編入学試験は 2 年次・3 年次・4 年次に実施し、2 年次編入 7 名、3 年次編入 2 名、4 年次編入 11 名の計 20 名が入学しました。再入学者は、3 年次 1 名、6 年次 6 名の計 7 名でした。

（ 1）学生定員の確保に関わる歯科医師国家試験の結果

第 119 回歯科医師国家試験の全国の受験者数は 2,837 名で合格者数は 1,757 名、合格率は 61.9%でした。本学の受験者数は 112 名で合格者数は 41 名、合格率は 36.6%でした。そのうち新卒の受験者は 47 名、合格者数は 27 名、合格率は 57.4%でした。

（ 2）オープンキャンパスによる広報活動

2025 年 8 月 9 日（土）、8 月 23 日（土）、及び 2026 年 3 月 20 日（土）にオープンキャンパスを行いました。それぞれ 23 名（同伴者 27 名）、22 名（同伴者 25 名）、12 名（同伴者 13 名）、計 57 名（同伴者 65 名）が参加しました。

3) 研究活動

（ 1）学外研究費の獲得

2025 年度は、2024 年度より継続中の科学研究費が 6 件、総額 26,260,000 円です。これに加え、2025 年度は新規の科学研究費 4 件、総額 18,460,000 円を獲得しました。

（ 2）韓国慶熙大学との学術交流

2026 年 1 月 28 日（水）～1 月 30 日（金）に慶熙大学歯学部放射線学 Kim GYU-TAE 博士と口腔内科学 Kim Taeseok 博士が来校され、口腔外科、歯科麻酔科、矯正歯科との学術交流を行いました。また、歯学部第 5 学年を対象とした病院特別セミナーで、韓国における歯科医学に関してご講演いただきました。

4) 社会貢献

奥羽大学公開講座「奥羽大学発 健康宣言 2025」を 2025 年 5 月 10 日（土）、5 月 31 日（土）、6 月 7 日（土）、7 月 19 日（土）の計 4 回、開催いたしました。

3 薬学部の事業報告

1) 教育活動

「薬学教育モデル・コア・カリキュラム」及び「薬剤師国家試験出題基準」に則り教育をいたしました。

- (1) 第1学年では、4月当初にフレッシュマンウィークを実施しました。また、薬害を学び再発を防止するため「チーム医療学演習Ⅰa」の講義として、全国B型肝炎訴訟新潟弁護団弁護士と被害者3名を招き、講演会を開催しました。
- (2) 第1～3学年では、各学年の専門科目の総纏め学習として、薬学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを後期試験終了後に集中開講しました。
- (3) 第4学年では、1～4年次までの専門科目の総纏めをし、その結果としてCBTに合格できる学力を涵養する目的で、薬学演習Ⅳを開講しました。また、実務実習事前学習を行いました。
- (4) 薬学共用試験は55名が受験し、OSCEは51名、CBTは44名が合格しました。この結果、2025年度の薬学共用試験合格者は、44名でした。
- (5) 第5学年では、病院薬局実務実習をⅠ期からⅣ期に分けて実施しました。また、卒業研究を実務実習が実施されていない時期に行いました。
- (6) 第6学年では、卒業研究の結果を卒業論文として纏めました。また、薬学教育6年間の総纏めを行い、その結果として薬剤師国家試験に合格できる学力を涵養する目的で、薬学演習Ⅵを前期2から開講しました。

以上の結果、各学年の進級者数は1年生45名、2年生24名、3年生49名、4年生48名、5年生58名でした。卒業者数は72名で43名が留年しました。

進級者・卒業者数			2026年3月31日現在(名)	
学年	在籍者	卒業・進級者	留年者	休学者
1年	47	45	2	0
2年	25	24	0	1
3年	51	49	2	0
4年	52	48	3	1
5年	61	58	3	0
6年	115	72	43	0
計	351	296	53	2

○第111回薬剤師国家試験

新卒者72名が受験し54名が合格、合格率75.00%でした。既卒者は90名が受験し28名が合格、合格率31.11%でした。全体では162名が受験し82名が合格、合格率は50.62%でした。なお、ストレート合格率は6年前の入学者数80名に対して、修業年限内合格者数42名で同合格率52.50%でした。

2) 研究活動

- (1) 科学研究費6件4,494,000円、外部研究費1件600,000円、合計7件、総額5,094,000円の外部資金を獲得しました。
- (2) 学長裁量研究費の公募では13件が採用されました。

3) 学生の就職活動・学生支援計画

5 年生及び希望する 4 年生を対象として、職業研究セミナーを 81 事業所の参加を得て対面方式で 2 日間開催しました。

4) 自己点検・自己評価

2024 年度授業の自己評価報告書を取り纏めました。また、薬学部独自の自己点検・自己評価チェック表を利用して、2024 年度の自己点検・自己評価を行い、その結果を学部長が評価した上で個人に通知し、今後の改善にあたる指針としました。なお、2025 年度は 2026 年度受審の薬学教育評価機構の評価年にあたるため、薬学教育評価機構指示の体裁に合わせた「2025 年度自己点検・評価書」を作成し提出しました。

5) FD 活動等

(1) 教育における教員の学生への対応力向上等を目的として、2 回の FD 研修会、3 回の教育研修講演会を開催しました。それぞれのテーマは次の通りです。

○FD 研修会：第 1 回「正答率からみた第 110 回薬剤師国家試験の問題分析結果（合格と不合格を分けた問題とは？）」

第 2 回「授業支援システムを味方にする—C-learning・Google Classroom・UNIPA の特徴と使い分け」

○教育研修講演会：第 1 回「TLR9/IgM 依存的な B 細胞性リンパ腫の増殖に関与する分子の解析」

第 2 回「一般住民バイオバンクを活用したファーマコゲノミクス研究と個別化薬物療法」

第 3 回「薬剤疫学の実践：システムティックレビューとリアルワールドデータ解析」

6) その他

(1) 1・2 年の下級生が学習習慣・学習方略を獲得する目的で、上級生より個別指導を受けるピアチューター制度を実施しました。

(2) 合宿型学習会は参加希望調査を行ったところ、希望者が少なく実施できませんでした。

4 大学院歯学研究科の事業報告

1) 教育の質の保証

- (1) 教員の資質向上を目的として、国内の優れた研究者を招聘し、大学院特別研修セミナーを実施しました。
- (2) 研究倫理の向上及び研究不正防止については、研究倫理に精通した講師による大学院特別研修セミナーを開催し、大学院生と大学院教員への周知徹底を図りました。
- (3) 学外の大学院生に対する研究指導や講義等については、対面形式を基本として実施しましたが、一部はオンライン(Zoom 等)も積極的に活用し、研究意欲及び教育の質の維持に努めました。
- (4) 大学院教員を対象に自己点検・自己評価を実施し、教員の資質向上に取り組みました。
- (5) 2025 年度の博士(歯学)の学位受領者は 13 名でした。
- (6) 2024 年度の大学院修了者に対しアンケート調査を実施し、学位取得までの過程について検証・再評価を行いました。

2) 学生の定員確保

- (1) 2025 年度の在籍学生数は 1 年次入学者 13 名を含む 62 名であり、定員充足率は 86.1%でした。
- (2) 定員充足率の向上を目的として、臨床研修歯科医を対象とした説明会を継続的に実施しました。加えて、本学の教員及び学外の卒業生に対しても積極的な募集活動を行いました。

3) 研究活動の活性化

- (1) 科学研究費補助金の採択率向上を目指し、科学研究費採択促進委員会による申請書のブラッシュアップを継続して実施すると共に、その他の競争的研究資金への応募についても積極的に奨励しました。
- (2) 複数の研究課題が科学研究費補助金に採択されました。
- (3) 大学院教員及び大学院生の学術論文の国際誌への掲載を奨励することで、大学院生の学位論文が国際的な学術雑誌に掲載されました。
- (4) 大学院教員の研究能力向上を目的として、特別研修セミナーを開催しました。

4) 社会貢献

- (1) 大学院教員の研究成果を本学 HP へ掲載すると共に、プレスリリースを行い、外部からの問い合わせに適切且つ積極的に対応しました。
- (2) 歯学研究に高い意欲を有する開業歯科医師を社会人大学院生として受入れ、先端的な歯学研究に参画できるようにしました。

5 歯学部附属病院の事業報告

2025 年 4 月

歯科医師臨床研修開始
歯学部 5 年登院式・臨床実習開始
附属病院での接遇に関する研修会
保険診療に関する研修会(1 回目)

5 月

医療安全管理に関する研修会(1 回目) : 医療事故防止
医療安全管理に関する研修会(2 回目) : 院内感染予防対策
個人情報保護に関する研修会
放射線業務従事者健康診断(1 回目)
ガス滅菌器の環境測定(1 回目)
第 1 回研修管理委員会

6 月

自衛消防訓練(1 回目)
一時救命処置・AED 講習会
医薬品・医療機器に関する研修会(1 回目) : 医療機器
臨床研修指定病院の集団指導(東北厚生局) web にて開催

7 月

第 1 回研修歯科医派遣式
歯科医師臨床研修施設見学・説明会
保険診療に関する研修会(2 回目)

8 月

研修歯科医選考試験(2 回実施)
医療ガス設備保守点検(1 回目)
教職員等 B 型肝炎ウイルスと 4 種ウイルス感染症免疫確認

9 月

休日・夜間消防訓練
病院立入検査(郡山市保健所)

10 月

東北歯科専門学校歯科衛生士科 2 年臨床実習開始
医療安全に関する研修会(3 回目) : 医療事故防止
医療安全に関する研修会(4 回目) : 院内感染予防対策
2026 年度歯科医師臨床研修マッチング結果発表

11 月

第 2 回研修歯科医派遣式
医薬品・医療機器に関する研修会(2 回目)：安全使用
放射線業務従事者健康診断(2 回目)
ガス滅菌器の環境測定(2 回目)

12 月

自衛消防訓練(2 回目)
歯科医師臨床研修指導歯科医講習会
特定業務従事者健康診断

2026 年 1 月

2 月

医療ガス設備保守点検(2 回目)

3 月

第 2 回研修管理委員会
歯学部 5 年生臨床実習終了
歯科医師臨床研修修了

1) 病院運営について

(1) 患者数と医療収入

2025 年度は目標患者数 73,000 人に対し、来院患者数 62,008 人(84.9%)、目標医療収入 6 億円に対し、収入は 5 億 2,300 万円(87.2%)で、患者数・医療収入共に目標を達成できませんでした。

患者数増加対策として、総合受付のテレビモニターや各診療科へのポスター掲示による特別外来や歯科衛生士実施指導等の宣伝、患者待合室への担当医の専門資格の掲示、無料患者相談会の開催等を実施しました。また、医療収入増加対策として診療録整備委員で診療録記載マニュアルを作成し、算定漏れ対策をすると共に、月毎の管理料等の目標算定件数の確認と指導、査定や返戻となったレプトの担当医に対する個別指導を実施し、診療報酬請求方法の周知を図りました。診療科毎の患者数、医療収入額は、毎月診療科長会で通知すると共に、附属病院で設定した目標値の達成の有無及びそのフィードバックは診療に従事する歯科医師全員へ配信をして周知徹底を行いました。

その他、歯科医師・歯科衛生士へのスキルアップセミナーを 3 回開催して研鑽に努めました。

(2) 研修の推進と安全で安心できる医療の提供

2024 年度より対面での研修会の開催に切り替えたことから、2025 年度も医療安全管理に関する研修会(4 回)、保険診療に関する研修会(2 回)、医薬品・医療機器に関する研修会(2 回)、個人情報保護管理に関する研修会を対面にて開催しました。新規購入診療器材の特長及び使用法についての説明会は、資料配布によりその都度実施し

ました。

新型コロナウイルス感染症 5 類移行後も、高齢患者や免疫力が低下している患者への感染予防対策として、個人防護具(PPE)と消毒薬の確保及び計画的配布の実施、感染防止のための具体的対応策の情報を医療業務従事者、患者、協力業者に印刷物、掲示物等を利用して積極的に発信・提供しました。

また、医療安全管理室及び感染防止対策室委員による院内ラウンドの実施、医療事故防止マニュアル・病院感染対策マニュアルの見直しを行い、管理体制の強化と共に、医療従事者の安全管理に対する意識を高めるべく努めました。

(3) 歯科技工士・歯科衛生士業務の見直し

歯科技工士の業務について、デジタル化を推進するための検討を行い、更新時期を迎えた技工器材について 2026 年度に入れ替えを実施することとしました。

また歯科衛生士業務について、実地指導の増加と共に自費で行うメンテナンスを新設し、2026 年度から衛生士業務として行うこととしました。同時に、自費で行う初診について検討を開始し、2026 年度上半期から開始できるよう薬剤の選定や施術の研修を行っており、利益を上げられるように見直しました。

(4) 口腔ケア・摂食嚥下リハビリテーション・委託歯科診療・歯科訪問診療等の充実

委託歯科診療は派遣先全ての要請に対応しました。歯科訪問診療は新規入所者に無料歯科健診を実施することで、口腔ケア等を充実させました。

(5) セミナー・ワークショップ 等の充実と附属病院 HP 等での診療体制の広報

4 月に実施した研修歯科医を対象としたセミナーは、対面にて開催しました。また、附属病院 HP をスマートフォン対応に修正する予算が 2026 年度に配分されましたので、修正して来院患者数の増加に繋がるよう、充実した内容を展開していきます。

(6) 指導歯科医の増員

歯科医師臨床研修指導歯科医講習会は対面にて開催し、例年通り指導歯科医の増員を行いました。

2) 病院用施設・設備及び資材について

医療機器の定期保守点検、医療安全に係る機器等の更新、中央滅菌処理室の整備、診療の高度化・効率化を図るため診療器材を新規購入し、施設、設備、機器等の計画的整備を行いました。

6 図書館の事業報告

1) 図書館資料の収集と整備

- (1) 図書受入数は 436 冊(2024 年度は 565 冊)、うち和書は 436 冊でした。
- (2) 雑誌の継続受入数は 285 種類(和雑誌 258、洋雑誌 27)、所蔵数は 2,394 種類(和雑誌 1,141、洋雑誌 1,253)でした。
- (3) 視聴覚総数は 3,172 点でした。
- (4) 除籍図書はありませんでした。
- (5) 蔵書数は 2026 年 3 月 31 日現在で 242,630 冊でした。
- (6) 医学中央雑誌(医中誌 Web 版)、MEDLINE Ultimate、CAS SciFinder(Academic)の購読契約を行い、利用に供しました。

2) 図書館の利用サービス

- (1) 新入生ほか希望者に「図書館利用のしおり」を配布し、利用サービスの案内を行いました。
- (2) シラバス掲載図書コーナーや教職員が推薦した推薦図書コーナーを設置し利用に供しました。
- (3) 「2026 年本屋大賞」のバネート作 10 冊、「全国大学ビブリアバトル 2025」の紹介書籍 24 冊を展示して、利用に供しました。

3) 学術文献の電子化

「奥羽大学学術機関リポジトリ」により「奥羽大学歯学誌」と本学学位論文を電子化し一般公開しました。2026 年 3 月 31 日現在のコンテンツ数は 1,825 件でした。

4) 各種委員会の開催

図書委員会を年 1 回開催しました。

5) 相互協力・相互貸借

他大学図書館等との相互貸借による文献複写の依頼、受付を行いました。本学から他大学図書館等への依頼は 20 件、他大学図書館等からの受付は 11 件でした。

6) 図書館職員の出張等

日本医学図書館協会ほか本学図書館が加盟している諸団体の総会、研修会等にオンラインで参加し、他図書館等との連携協力を図ると共に、職員の資質向上に努めました。

7 大学広報の事業報告

1) 大学広報及び学生募集活動の基本方針

本学の建学の理念、開学以来の実績、地域社会との連携及び両学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを多様な広報媒体を通じて周知に努めました。

また、特待生選抜入試、編入学及び社会人特別入試による入学実績向上に努めました。

2025 年度の広報活動における目標値の達成率につきましては、①進学相談会 10 件以上に対して 79 件(790.0%)、②高校訪問 30 校以上に対して 43 校(143.3%)、③予備校訪問 5 校以上に対して 4 校(80.0%)、④同窓会地区総会訪問 10 件以上に対して 5 件(50.0%)、⑤特待生制度の周知のための同窓への DM1,000 通以上に対して 1,298 通(129.8%)でした。

2) 学生募集活動報告

(1) 大学パンフレット・リーフレット等による広報活動

大学案内、入試概要リーフレット等を制作し全国の高校、大学進学希望者及び社会に広く配

布しました。

(2) 高等学校への訪問活動

福島県高校内がイダンスに教職員が出席し、歯学部・薬学部進学希望者に対して直接的に本学の PR を行いました。歯学部は入学実績のある全国の高校、薬学部は県内・北関東・東北地区の指定校にて進路指導担当者との面談を行い、歯学・薬学の現状と将来について説明を行いました。

(3) 進学相談会・がイダンスへの参加

東北・関東・四国・九州地方で開催される進学相談会に参加しました。特に、県内と隣県相談会には積極的に参加をしました。

(4) 各種イベント

歯学部教員による公開講座を 4 回、オープンキャンパス(8/9(土)、8/23(土))を 2 回学内で開催しました。

(5) HP の活用

「受験生応援サイト」を設け、入学試験情報や特待生についての PR 広告等を掲載しました。また、「個別見学受付サイト」、外部入試データベースへ誘導するリンクを設け、速やかに資料が提供出来るように工夫しました。また、新着情報の発信に努めました。

(6) インターネットサイトの活用

受験生が利用する情報サイトの学生募集企画に積極的に参加し、HP への誘導、大学資料請求者の増加を図りました。また、卒業生・在学生の記事を積極的に受験情報サイトへ掲載する事により新たな受験者層の拡大に努めました。

(7) DM

大学案内、入学試験要項、入学試験概要、編入学生募集リーフレット、特待生制度等のチラシを作成し、全国の高等学校及び医歯薬進学希望者へ発送しました。また、入学願書請求システム等に参画し資料請求件数の増加を図りました。

更に「卒後 10 年目までの卒業生アンケート調査」を実施し、他大学平均と比較することから本学の強みや欠点を把握し、今後の課題を明確にする資料としました。

(8) 高校との連携事業

薬学部においては入学実績がある高校から依頼を受け、校内がイダンス及び模擬授業に参加し、高校との連携強化に努めました。

(9) 同窓会との連携事業

歯学部同窓会総会や各支部総会に教員が参加し、大学現況説明や入学者確保への協力要請を行いました。

(10) 各種広告の掲載

①新聞、受験雑誌、情報誌への広告掲出を充実させました。

②各種団体への協賛広告を掲出しました。

(11) 開かれた大学イメージ作り

①新聞社等のメディア向けに情報発信を行うことで本学キャンパス、学生及び教員の記事掲載増加へ繋げました。

②東北・関東・甲信越・東海に居住する大学進学を希望する 15～30 歳を対象に歯学部の需要動向と本学歯学部認知度に関するオンラインマーケティング調査を実施し、集計結果を歯学部教授会で共有しました。

(事業報告による結果と今後の対策)

(歯学部長)

1) 教育の質の保証

(1) 2027 年の歯学教育評価(大学基準協会)を受けるために、2026 年度内にシラバスに記載されたアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、アセスメントポリシー及びディプロマポリシーに対する自己点検・自己評価を行い、基本情報を纏めます。これを基に、大学基準協会には 2027 年 1 月末日までに申請書を提出いたします。

(2) 6 年一貫教育に基づいた評価と卒業要件と進級要件

2026 年度も 2025 年度と同様に「歯科医学教授要綱」と「歯学教育モデル・コア・カリキュラム」及び「歯科医師国家試験出題基準」に則りシラバスを作成し、6 年一貫教育を実施します。全ての科目においてシラバスに記載された評価基準と評価方法を遵守して判定いたします。進級要件は、定期試験で 65 点以上を獲得すること、学期末の総合試験で正解率 72.00%以上を獲得すること、第 4 学年では共用試験に合格することとします。第 6 学年は、卒業試験を 3 回行い、平均正解率 72.00%以上を卒業要件といたします。

(3) 全学年に共通した指導方針

授業開始前に学年主任及びクラス担任が各教室にて朝礼を実施し、健康状態の把握、カウンセリング相談、学事予定、注意事項、目標等について周知する機会を設けます。また、クラス担任は定期試験や模擬試験、共用試験の結果を踏まえ、個々の学生に合致する到達目標を設定し、指導を行います。

(4) 初年度教育

2026 年度も 2025 年度と同様に第 1 学年ではリベラルアーツとして美術、統計数理学、情報リテラシー、英語、日本語、心理学の授業を行います。また、歯科医師への心構えや歯科医学を学ぶためのモチベーションを維持・継続するために歯科医学概論、歯科医学演習、臨床歯学概論の授業を行います。

(5) 履修不足に対する補講

第 1～4 学年の中で、文系を専攻してきた入学生や履修が不十分な科目がある編入生、不得意な科目がある学生に対して科目選択ゼミナールを開講します。

(6) 共用試験対策

OSCE 対策として 45 コアの授業を行ってきましたが、2024 年度及び 2025 年度の合格率が 100%であったことから、2026 年度の OSCE 対策は 30 コアに削減します。2025 年度の CBT は合格率 77.8%、不合格者 16 名であったため、CBT の合格者数と合格率を上げるため、OSCE 対策で余剰となったコア及び科目選択ゼミナール、総合演習 4D の履修内容に CBT 対策講義を取り入れます。

(7) 臨床実習におけるスキルアップ

2026 年度も 2025 年度と同様に、診療・診断と治療技能及び診療参加型臨床実習の水準を到達目標とした各科ローテーション方式による実習を行います。実習の評価は知識点 30 点、技能点 50 点、態度点 10 点、出席点 10 点の合計 100 点満点で評価し、65 点以上を臨床実習の修了要件とします。また、臨床実地試験(CPX)及び一斉技能試験(CSX)、総合試験 5D の合格を第 6 学年への進級要件とします。更に、総合試験 4D 及び 5D は疑義問題や削除問題が出ないよう問題のブラッシュアップを行うと共に、総合試験 4D と 5D に共通問

題を設定し、第 5 学年の臨床実習期間における学力向上率を分析します。

(8) 第 6 学年の授業と卒業判定

第 6 学年の授業は、1 日 3 科目、6 時限までとし、7 時限以降はフィードバックに活用します。フィードバックでは、少人数グループにより当日の授業を復習します。授業のコマ数は歯科医師国家試験の出題数に応じて各科に割り当て、必須問題や正解率が高い問題の取りこぼしが無いよう、基本的事項を確実に習得する講義を行います。1 年を通じて確実な知識を得るために、先ず 4 月～10 月の間に 16 分冊の第 1 回卒業試験を行い、第 2 回卒業試験は 12 月 2 日・3 日、第 3 回卒業試験は 1 月 12 日・13 日に行い卒業を判定します。2026 年度も 6 回の外部模試を設定し、クラス担任と共に苦手な科目や分野を分析・履修し、国家試験合格を目指します。

(9) 教育力の向上

2026 年度は歯学部 FD 研修会を 4 回開催します。第 1 回は授業に携わる講師以上の教員に対し、シラバスのアセスメントポリシーを周知します。第 2～4 回の FD 研修会では、第 3・4 学年の定期試験と CBT の比較分析、卒業試験と歯科医師国家試験の比較分析を行い、授業の方向性を検討します。また、学生による授業評価と教員の自己報告書の作成、教員による歯科医師国家試験の出題傾向の確認及び試験結果に基づいた改善方策の策定を行います。

2) 学生定員の確保

2026 年度における学生確保の目標は新入生 50 名以上、編入生 40 名以上でしたが、実績は新入生 44 名、編入生 20 名でした。2027 年度は、2026 年度目標入学者数と同じく新入生 50 名以上、編入生 40 名以上、計 90 名以上の学生獲得を目指します。具体策として、入試区分は 2027 年度に実績がある特待生選抜、一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜、同窓特別選抜、社会人特別選抜及び編入学の入学試験を実施します。2025 年度と同様、高等学校や予備校への広報範囲を広げると共に、2026 年度に新設された同窓特別選抜について、奥羽大学歯学部（旧東北歯科大学）・文学部・薬学部及び東北歯科専門学校の卒業生とその子女への広報活動を積極的に行います。更に、歯学部への入学実績より地方受験会場を札幌・仙台・東京・大阪・福岡・沖縄の 6 か所に増やします。

(1) 第 119 回歯科医師国家試験の合格者数と合格率

歯科医師国家試験の目標は、第 118 回(2024 年度)の合格者数及び合格率を上回ることでしたが、第 118 回の合格者数 55 名(新卒 32 名)、合格率 45.5%(新卒 69.6%)に対し、第 119 回は合格者数が 41 名(新卒 27 名)、合格率は 36.6%(新卒 57.4%)でした。第 120 回の歯科医師国家試験では第 118 回の合格者数と合格率を上回ることを目標にします。

(2) オープンキャンパスによる広報活動

オープンキャンパスの参加を契機に本学歯学部に入学者がいることから、2026 年度も 8 月 8 日(土)、8 月 22 日(土)、及び 2027 年 3 月 20 日(土)に実施いたします。

3) 研究活動について

(1) 学術論文の提出

歯学部教員は年 1 編以上、筆頭著者としての論文発表を目標にします。

(2) 学外研究費の獲得

2025 年度は、2024 年度の総額に対し、約 2 倍の科学研究費を獲得しました。

2026 年度も科学研究費や奨学金等の学外からの研究費獲得に努めます。

また、研究奨励を目的とした研究助成費制度を推進します。

(3) 韓国慶熙大学との学術交流

コロナ禍で滞っていた韓国慶熙大学との学術交流は2024年11月に再開し、奥羽大学歯学部
の教員が出向しました。2025年度は慶熙大学歯学部の教員2名に来校いただき学術
交流を継続することができました。今後も教員と学生との学術交流が継続できるよう、
2026年度は8月上旬に奥羽大学歯学部の教員と学生が韓国慶熙大学に出向できるよう
準備を進めています。

4) 社会貢献

2024年度に引き続き、2025年度も公開講座を開講することができました。2026年度も
「奥羽大学発 健康宣言2026」を4回開催いたします。また、福島県歯科医師会、郡山
歯科医師会が主催する歯の健康フェアに協力し、地域住民への健康増進の啓発と口腔保健
及び口腔衛生の普及に貢献いたします。

(薬学部長)

第111回薬剤師国家試験の全国受験者総数は12,774名で、合格者8,749名、合格率68.49%
でした。そのうち、新卒者は7,781名で合格者6,711名、合格率86.25%、既卒者4,871名
で合格者2,013名、合格率43.94%、また、4年制教育による既卒者は122名で合格者25名、
合格率20.49%でした。以上の結果を割合で比較すると前回とほぼ同様でした。

本学は総受験者数162名、合格者数82名、合格率50.62%でした。総合成績の結果は私立
大学58校中47位でした。新卒受験者では72名中合格者54名、合格率75.00%、6年制既卒
受験者88名、合格者28名、合格率31.82%、4年制教育卒業による受験者2名、合格者0名
でした。新卒者の結果は、私立大学58校中48位でした。なお、ストレート合格率は52.50%でし
た。以上の結果を前年の結果と比較しますと、総受験者8.18%、新卒者0.47%、既卒者3.76%、
ストレート合格率は16.86%、それぞれ向上しました。しかし、2025年度に目標とした私立大学の
新卒者平均合格率である85.86%への到達には至りませんでした。

この結果を踏まえ、2026年度は学習課題への取り組みについて、教員と学生の意識改革に
継続的に取り組みます。

- (1) 教員については成績評価を CBT 試験及び国家試験問題に対応して行う姿勢を明確化
することを目的とし、学生については CBT 試験及び国家試験への取り組みを初年次
から継続して行うことで両試験に対する意識を早期から覚醒し、また、到達目標を明
らかにすることで学修効果を高めることを目的として、定期試験出題形式の改革に
取り組みます。すなわち、薬剤師国家試験の出題範囲に含まれる専門科目の出題形式
を全科目で統一し、指定の CBT 問題集より 50 点分、国家試験過去問題から 30 点分、
記述式を含む教員独自作成問題から 20 点分を出題することにします。
- (2) 第1学年では大学教育への移行が円滑に進むように教科目を配置します。
- (3) 第1～3 学年までの薬学演習は後期定期試験終了後、演習講義を集中して行い、講義
終了後数日間の学習期間を置いて試験を実施します。
- (4) 第4 学年の薬学演習Ⅳは、4 月から6 月の3 ヶ月間に毎月分野を指定した講義と試験
をセットで行う形式で実施します。その後、9 月に予備試験を2 回実施し、本試験は
10 月末・11 月末の再試験を経て、12 月初旬の CBT 試験に備えます。

- (5) 第5学年の薬学演習Ⅴは、4月から翌年2月にかけて遠隔教育システムであるC-Learningを用いて、第110回及び第111回国家試験問題を毎週決められた範囲の小テストで自己学習し、正答率が65%以上になるまで繰り返します。集中講義は2月中旬に実施し、試験を実施します。
- (6) 第6学年の薬学演習Ⅵは、6月中旬より教員による講義を始めます。9月と10月に過去10年分の国家試験問題から出題される予備試験を実施し、基準点に達した学生に演習Ⅵ試験の受験資格を与える形式にします。試験は12月初旬と1月下旬に2回実施して、卒業判定と国家試験結果の乖離が少なくなるようにいたします。
- (7) ピアチューター制度は受講生の評価も高く成績向上に役立ったと考えられることから、2026年度も実施いたします。
- (8) 合宿型学習会は、実施学年、会場、時期、内容等について検討を加えた上で2026年度の実施を検討中です。

(学 長)

2025年度は、最短修業年限内における国家試験合格率の向上、入学定員充足率の改善、研究力の向上と外部研究資金の獲得、地域医療の充実と社会貢献、教育の質保証及び財政基盤の強化、IR委員会の積極的活用を重点課題として取り組んで参りました。

しかしながら、依然として事業計画において設定した目標水準には到達しておらず、本学には教育、研究、診療の各領域において構造的課題が存在していることが明確となりました。

2026年度は、「教育・研究・附属病院の成果及び財務状況が実際に改善したか」を全学運営の基本的評価基準とし、教学マネジメント、研究推進体制、附属病院運営を一体的に見直して参ります。

1. 最短修業年限内における国家試験合格率の向上

2025年度は最短修業年限内での国家試験合格率 60%以上を目標としましたが、歯学部 45.44%、薬学部 52.50%の結果となりました。特待生を除外した場合、歯学部で 13.63%、薬学部 41.94%まで低下しました。また、新卒者全体の合格率は歯学部 57.4%、薬学部 75.0%であり、私立大学平均を歯学部は 21.00 ポイント、薬学部は 10.86 ポイント下回る結果となりました。

これらの結果は、教育成果の一部が特待生の高い学力に依存しており、大学全体として再現性のある教育成果を安定的に創出する体制が十分に構築されていないことを示しております。特に、入学から卒業までを一貫して支える学修支援体制、学修到達度の確認体制及び教育責任体制に課題が存在しているものと判断しております。

2026年度は、国家試験対策を「第6学年での対策」ではなく、「入学時からの継続的学修支援」を基盤とする体制へ転換いたします。出席状況、GPA、科目別到達度、CBT・OSCE、模擬試験及び実習評価を統合的に管理し、学生毎の学修状況を継続的に把握いたします。特に学力下位群については早期介入を原則とし、補習、個別面談、学修指導及び教育支援担当者との連携を組織的に実施いたします。また、国家試験関連科目については責任者を明確化し、教育成果を四半期毎に検証いたします。改善が認められない場合には、授業内容、評価方法及び担当体制を含めた抜本的見直しを行います。更に、進級率、留年率を含め

た教学データを継続的に分析し、その結果を教育改善へ反映いたします。

本学は、特定の学生層の学力に依存する大学ではなく、教員組織全体の教育力によって安定的かつ再現性のある教育成果を創出できる大学への転換を目指して参ります。

2. 入学定員充足率の向上

2025年度の充足率は60%以上を目標としましたが、2026年2月1日時点での充足率が歯学部55.9%、薬学部50.0%と、目標値に到達できませんでした。

2026年度入学者数は、歯学部44名、薬学部39名であり、定員充足率はそれぞれ55.0%、39.0%に留まりました。一方、私立歯学部・薬学部全体の平均充足率は90%を超えております。受験生及び保護者は、国家試験合格率のみならず、進級率、留年率、学生支援体制、研究活動及び大学の将来性を総合的に評価しております。従って、現在の未充足状況は、単なる広報活動の不足ではなく、本学に対する社会的信頼形成が十分ではなかったことに起因するものと認識しております。

2026年度は、歯学・薬学連携教育、附属病院を活用した診療参加型臨床教育及び個別学修支援体制を本学の中核的教育価値として位置付け、「安心して学修に専念できる大学」であることを教育成果及び学生支援実績によって示して参ります。また、オープンキャンパス、高校訪問、進学相談会及びWeb広報については、出願率、入学率、入学後成績及び進級率まで含めた効果検証を行い、成果の乏しい施策については速やかに見直しを進めます。更に、IR分析を活用し、地域別、高校別及び媒体別の募集効果を可視化することで、学生募集戦略の高度化を図って参ります。

3. 研究力の向上と外部研究資金の獲得

2025年度は、学長裁量経費、論文掲載支援及び学会発表支援等を実施し、筆頭著者又は責任著者としての国際誌掲載論文18編、科研費採択14件という成果を得ました。一方で、国際誌投稿及び外部研究資金申請を継続的に実施している教員と、研究活動が十分とは言えない教員との差が拡大し、研究成果が一部教員に依存している状況が明確となりました。大学における研究は、教育及び社会貢献と並ぶ根幹的機能であり、研究活動への関与に著しい差異が恒常化する状況を放置することはできません。

2026年度は、研究評価を論文数のみならず、外部研究資金の申請件数、採択率、採択額、若手研究者育成実績等を含めた多面的評価へ転換いたします。また、研究費配分については、外部資金獲得可能性、国際的発信力及び若手研究者育成力を重視した戦略的配分を推進いたします。更に、研究活動について継続的に成果を把握し、改善支援を行ってもなお成果が認められない場合には、大学全体の研究機能維持の観点から、教員配置及び職務内容を含めた見直しを検討いたします。加えて、大学院歯学研究科には研究力の高い薬学部教授4名を加え、大学院研究機能の強化を図って参ります。

本学は、「一部研究者の努力によって研究成果を維持する大学」から、「組織として継続的に研究成果を創出できる大学」への転換を目指して参ります。

4. 地域医療の充実と社会貢献

2025年度の附属病院新患者数は2,532人、自費診療総額は約700万円でした。公開講座は4回開催し、参加者数は延べ90名でした。一定の成果は認められたものの、病院収益の改善には至らず、地域医療への貢献についても更なる充実が必要な状況にあります。

2026年度は、新患者数のみならず、紹介患者数、再来率、診療科別実績、患者満足度及び診療単価等を継続的に分析し、診療機能の改善へ反映いたします。また、診療参加型

実習との連携を強化し、附属病院機能を教育成果向上へ結びつける体制を整備いたします。更に、公開講座についても、参加者属性、再参加率及び地域連携への波及効果を評価指標として導入し、地域貢献活動を大学の社会的信頼の向上及び学生募集強化へ繋げて参ります。

5. 教育の質保証と財政基盤の強化

2025年度は、国家試験結果分析、学修支援体制整備及び教学データ収集を進めましたが、それらを迅速に教育改善へ反映する内部質保証体制は十分に機能していませんでした。

2026年度は、「学生が教育課程を通じて求められる知識・技能・態度を適切に身に付けたか」を基準として教育の質保証を再構築いたします。学生による授業評価、卒業時調査及び卒業後調査を活用し、教育成果を継続的に検証すると共に、その結果を教育課程及び授業改善へ反映いたします。また、授業概要とディプロマポリシーとの整合性確認、成績評価の厳格化及びアセスメントポリシーに基づく学修成果の測定を進め、教学マネジメントの実質化を図って参ります。

財政面では、2025年度の全学定員充足率は53.4%に留まり、私立大学等経常費補助金も338,213,900円に留まる等、依然として厳しい状況が継続しております。

2026年度は、学納金収入への依存度軽減を図るため、受託研究、共同研究、附属病院収益及び外部研究資金等を含めた収益源の多様化を推進いたします。また、事業毎の費用対効果を継続的に検証し、成果に直結しない支出については抜本的見直しを進めて参ります。

6. IR委員会の積極的活用

2025年度は、国家試験結果の詳細分析をIR委員会で進め、FD研修会等を通じて教育改善へ反映することを試みましたが、しかしながら、迅速な成果改善へ繋げる実行体制としては十分ではありませんでした。

2026年度は、IR委員会を「教学改革を主導する組織」として再定義し、国家試験結果、進級率、退学率、入試広報結果、研究成果及び附属病院実績に関するデータを統合的に収集・分析いたします。改善が認められない施策については、原因分析に加え、改善策、その実施期限及び責任主体を明確化いたします。また、IR委員会の分析結果を学部長会、教授会及びFD活動へ継続的に反映し、全学的改善サイクルを確立して参ります。

以上の改善方策により、本学を「一部の学生及び教員の力量に成果が依存する大学」から、「大学全体の組織的教育力、研究力及び臨床力によって、継続的かつ再現性のある成果を創出できる大学」へ転換して参ります。

学長の責任の下、学部長、研究科長及び附属病院長が教育・研究・診療に関する明確な成果責任を共有し、改善成果が認められない組織体制を漫然と維持することなく、不断の改革を継続して参ります。

Ⅲ. 財務の概要

<決算の概要>

1 事業活動収支計算書

1) 教育活動収入の部

学生生徒等納付金 17 億 2,848 万 9,000 円、手数料 1,594 万 400 円、寄付金 120 万円、経常費等補助金 3 億 3,821 万 3,900 円、付随事業収入 5 億 2,502 万 7,812 円、雑収入 8,886 万 1,549 円で、教育活動収入の部合計は、予算額を 8 億 7,211 万 8,339 円下回り 26 億 9,773 万 2,661 円となりました。

2) 教育活動支出の部

人件費 19 億 8,052 万 809 円、教育研究経費 17 億 3,735 万 7,581 円、管理経費 4 億 7,486 万 443 円で、教育活動支出の部合計は、予算額を 1 億 9,475 万 2,087 円下回った 41 億 9,831 万 7,913 円となりました。

従って、教育活動収支差額は 15 億 58 万 5,252 円の支出超過となります。

3) 教育活動外収支の部

教育活動外収入は、受取利息・配当金収入が 4,384 万 2,228 円で教育活動外支出はありません。教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、14 億 5,674 万 3,024 円の支出超過となります。

4) 特別収支の部

中央棟の耐震改修工事に関する文科省補助金を含む特別収入計 2 億 5,129 万 1,007 円に、資産処分差額を含む特別支出計 4,164 万 6,166 円を合わせ、特別収支差額は 2 億 964 万 4,841 円となりました。

5) 基本金組入・取崩額

教育活動収支・教育活動外収支・特別収支を合わせた基本金組入前当年度収支差額は▲12 億 4,709 万 8,183 円で、基本金組入額 5 億 1,962 万 5,450 円を加えた当年度収支差額は▲17 億 6,672 万 3,633 円となりました。

(1) 事業活動収支計算書/経年比較

(単位：千円)

			2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,728,489	1,844,254	2,222,217	2,416,948	2,424,660
		手数料	15,940	16,821	18,082	19,818	22,380
		寄附金	1,200	1,400	2,921	3,300	5,899
		経常費補助金	338,213	349,688	359,345	404,954	397,031
		付随事業収入	525,027	546,856	565,100	613,482	557,799
		雑収入	88,861	125,090	65,064	178,515	171,146
	教育活動収入計		2,697,732	2,834,632	3,232,729	3,637,017	3,578,915
	事業活動支出の部	人件費	1,980,520	2,005,380	2,173,864	2,256,757	2,293,150
		教育研究経費	1,737,357	1,525,903	1,712,971	1,878,952	1,779,250
		管理経費	474,860	381,417	410,440	276,780	359,952
		徴収不能額等	5,579	5,987	2,994	3,241	3,287
		教育活動支出計	4,198,316	3,918,687	4,300,269	4,415,730	4,435,639
教育活動収支差額		△ 1,500,584	△ 1,084,055	△ 1,067,540	△ 778,713	△ 856,724	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	43,842	28,897	28,099	27,544	30,106
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	43,842	28,897	28,099	27,544	30,106
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		43,842	28,897	28,099	27,544	30,106
経常収支差額		△ 1,456,742	△ 1,055,158	△ 1,039,441	△ 751,169	△ 826,618	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	63	0	0	0	0
		その他の特別収入	251,227	52,309	98,527	5,537	4,486
		現物寄付	989	2,831	1,344	5,537	4,486
		施設設備補助金	250,238	49,478	0	0	0
		過年度修正額	0	0	0	0	0
		特別収入計	251,290	52,309	98,527	5,537	4,486
	事業活動支出の部	資産処分差額	39,679	85,235	21,766	28,299	7,054
		その他の特別支出	1,967	1,018	0	0	0
		災害損失	0	0	0	0	0
		過年度修正額	1,967	1,018	0	57,512	27,922
		特別支出計	41,646	86,253	21,766	85,811	34,976
特別収支差額		209,644	△ 33,944	76,761	△ 80,274	△ 30,490	
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,247,098	△ 1,089,102	△ 962,680	△ 831,443	△ 857,108	
基本金組入額合計		△ 519,625	0	△ 30,669	△ 98,167	0	
当年度収支差額		△ 1,766,723	△ 1,089,102	△ 993,349	△ 929,610	△ 857,108	
前年度繰越収支差額		△ 3,014,155	△ 2,954,432	△ 1,961,082	△ 1,031,472	△ 663,678	
基本金取崩額		435,600	1,029,378	0	0	489,315	
翌年度繰越収支差額		△ 4,345,278	△ 3,014,156	△ 2,954,431	△ 1,961,082	△ 1,031,471	

2 貸借対照表

1) 資産の部

(a) 有形固定資産

土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書を計上し、88 億 5,075 万 1,482 円となりました。

(b) 特定資産

第 3 号基本金引当特定預金 5 億円、退職給与引当特定預金 9 億 2,069 万 4,500 円、減価償却引当特定資産 71 億 6,093 万 3,626 円、第 2 号基本金引当特定資産 71 億 1,656 万 4,649 円、奨学金支出引当特定資産 8,911 万 4,026 円を計上し、157 億 8,730 万 6,801 円となりました。

(c) 流動資産

現金預金、未収入金、有価証券等を計上し、23 億 6,420 万 9,062 円となりました。

以上で資産の部合計は、270 億 1,593 万 2,418 円となります。

2) 負債の部

(a) 固定負債

退職給与引当金 11 億 2,464 万 4,044 円となりました。

(b) 流動負債

未払金、前受金、預り金を計上し、7 億 777 万 5,762 円となりました。

以上で負債の部合計は、18 億 3,241 万 9,806 円となります。

3) 純資産の部

第 1 号基本金 215 億 4,939 万 2,144 円、第 2 号基本金 71 億 7,940 万円、第 3 号基本金 5 億円、そして第 4 号基本金が 3 億円となります。

依って、負債及び純資産の部合計は、翌年度繰越収支差額 43 億 4,527 万 9,532 円との差引き 270 億 1,593 万 2,418 円となります。

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
資産の部					
固定資産	24,651,723	25,903,680	26,323,213	27,601,119	28,242,040
有形固定資産	8,850,751	8,217,522	8,334,253	8,494,081	8,859,312
特定資産	15,787,306	17,674,708	17,977,377	19,095,323	19,371,422
その他の固定資産	13,665	11,451	11,582	11,715	11,226
流動資産	2,364,209	2,103,330	2,783,017	2,482,773	2,771,998
資産の部合計	27,015,932	28,007,010	29,106,230	30,083,892	31,014,038
負債の部					
固定負債	1,124,644	1,114,396	1,114,466	1,136,710	1,100,856
流動負債	707,775	462,004	472,051	464,788	599,345
負債の部合計	1,832,419	1,576,400	1,586,517	1,601,498	1,700,201
純資産の部					
基本金	29,528,792	29,444,767	30,474,144	30,443,476	30,345,308
第1号基本金	21,549,392	21,029,767	21,914,144	21,643,476	21,545,308
第2号基本金	7,179,400	7,615,000	7,760,000	8,000,000	8,000,000
第3号基本金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
第4号基本金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
繰越収支差額	△ 4,345,279	△ 3,014,156	△ 2,954,431	△ 1,961,082	△ 1,031,471
翌年度繰越収支差額	△ 4,345,279	△ 3,014,156	△ 2,954,431	△ 1,961,082	△ 1,031,471
純資産の部合計	25,183,513	26,430,611	27,519,713	28,482,394	29,313,836
負債及び純資産の部合計	27,015,932	28,007,011	29,106,230	30,083,892	31,014,037

3 第2号基本金の組入れに係る計画集計表

第2号基本金前期末残高76億1,500万円から、当年度取崩額4億3,560万円を差し引いた71億7,940万円を、新たに「中央棟、体育館・記念講堂耐震改修及び附属病院棟耐震改修又は建替工事」として、第2号基本金の組入れに係る計画として変更することとなります。

(2) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	1,728,489	1,844,254	2,222,217	2,416,948	2,424,660
手数料収入	15,940	16,821	18,081	19,818	22,379
寄付金収入	1,200	1,400	2,921	3,300	5,899
補助金収入	588,451	349,687	456,527	404,954	397,031
資産売却収入	63	0	0	0	10,100
付随事業・収益事業収入	525,027	546,856	565,100	613,482	557,798
受取利息・配当金収入	43,842	28,896	28,098	27,543	30,106
雑収入	88,861	125,089	65,063	178,514	171,146
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	247,200	243,950	228,350	264,850	257,600
その他の収入	2,300,969	660,418	1,342,139	1,101,559	1,917,637
資金収入調整勘定	△ 587,181	△ 372,058	△ 438,481	△ 381,531	△ 411,406
前年度繰越支払資金	806,006	1,447,430	1,181,716	846,763	858,190
収入の部合計	5,758,870	4,892,747	5,671,734	5,496,203	6,241,142

支出の部	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
人件費支出	1,970,272	2,005,451	2,196,107	2,220,903	2,305,103
教育研究経費支出	1,383,984	1,163,116	1,349,973	1,550,992	1,610,200
管理経費支出	387,495	291,016	320,804	251,163	254,188
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	574,830	307,407	264,691	71,643	20,712
設備関係支出	541,550	111,705	48,894	117,468	189,889
資産運用支出	8,785	114,559	3,780	208	829,040
その他の支出	231,393	259,517	220,933	239,397	342,517
資金支出調整勘定	△ 407,721	△ 166,033	△ 180,880	△ 137,288	△ 157,273
翌年度繰越支払資金	1,068,279	806,006	1,447,430	1,181,716	846,763
支出の部合計	5,758,870	4,892,747	5,671,734	5,496,203	6,241,142

(3) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

		2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	2,697,732	2,834,632	3,232,729	3,637,017	3,578,915
	教育活動資金支出計	3,739,785	3,458,566	3,866,885	4,023,059	4,169,493
	差引	△ 1,042,053	△ 623,934	△ 634,156	△ 386,042	△ 590,578
	調整勘定等	△ 181,246	52,917	△ 78,835	△ 35,916	△ 213,350
	教育活動資金収支差額	△ 1,223,299	△ 571,017	△ 712,991	△ 421,958	△ 803,928
施設設備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計	1,645,839	430,579	721,771	231,086	1,738,396
	施設設備等活動資金支出計	1,116,381	419,114	313,585	189,111	210,601
	差引	529,458	11,465	408,186	41,975	1,527,795
	調整勘定等	224,459	△ 26,786	30,209	△ 23,942	33,576
	施設設備等活動資金収支差額	753,917	△ 15,321	438,395	18,033	1,561,371
小計（教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額）		△ 469,382	△ 586,338	△ 274,596	△ 403,925	757,443
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	813,361	138,644	624,261	821,773	181,368
	その他の活動資金支出計	81,707	193,730	83,950	82,894	950,237
	差引	731,654	△ 55,086	540,311	738,879	△ 768,869
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	731,654	△ 55,086	540,311	738,879	△ 768,869
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		262,272	△ 641,424	265,714	334,952	△ 11,426
前年度繰越支払資金		806,006	1,447,431	1,181,716	846,764	858,190
翌年度繰越支払資金		1,068,278	806,007	1,447,430	1,181,716	846,764

(4) 財務比率の経年比較

(%)

区 分				2024年度 全国平均	本 学			
					2025年度	2024年度	2023年度	2022年度
貸借対照表関係比率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.1	89.4	92.5	90.4	91.7
	2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	57.6	32.5	29.3	28.6	28.2
	3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	23.7	56.8	63.1	61.8	63.5
	4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.9	10.5	7.5	9.6	8.3
	5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	6.4	4.3	4.2	3.8	3.8
	6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	5.2	2.7	1.6	1.6	1.5
	7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	28.5	59.3	64.4	70.0	65.9
	8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.0	4.2	4.9	4.7	4.8
	9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	88.4	92.8	94.4	94.5	94.7
	10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	-17.8	-16.1	-10.7	-10.2	-6.5
	11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.4	96.9	98.0	95.7	96.9
	12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	90.9	92.5	94.0	91.9	93.2
	13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	265.6	392.7	455.2	589.6	534.2
	14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.6	7.0	5.6	5.5	5.3
	15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.1	7.6	5.9	5.8	5.6
	16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	377.0	330.4	330.4	633.9	446.2
	17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	73.3	75.5	81.8	85.1	83.1
	18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.6	99.1	99.9	99.8	100.0
	19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	56.3	66.0	68.2	67.8	68.0
	20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	74.9	83.0	88.8	92.9	93.5
事業活動収支計算書関係比率	21	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.9	72.2	70.0	66.7	61.6
	22	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	70.7	114.5	108.7	97.8	93.4
	23	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.3	63.3	69.6	52.5	51.3
	24	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.9	17.3	16.0	12.6	7.6
	25	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	26	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.3	-41.6	-38.4	-28.7	-22.7
	27	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	107.4	130.4	138.2	129.8	126.0
	28	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	72.0	63.0	64.4	68.1	66.0
	29	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.0	0.03	0.05	0.1	0.1
	30	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.6	0.04	0.05	0.1	0.1
	31	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	15.0	21.8	12.3	10.7	11.0
	32	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	14.7	12.3	10.5	11.0	11.1
	33	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	10.0	19.2	0.6	0.9	2.7
	34	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.4	10.5	9.7	10.5	10.7
	35	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.7	-53.1	-36.8	-31.9	-20.5
	36	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.3	-55.6	-38.2	-33.0	-21.4

※ 全国平均値は区歯系法人を除いた平均を採用

※ 純資産＝自己資金(基本金＋消費収支差額)

※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当額＋2号基本金＋3号基本金

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当額＋2号基本金＋3号基本金

4. その他

① 資産運用の状況

- ・受取利息・配当金は本年度約 4,300 万円で、主に譲渡性預金の利息が中心となっております。

② 学校債の状況

- ・該当なし。

③ 寄付金の状況

- ・寄付金は 5 年前から漸次減少し 2025 年度は 120 万円に留まっていることから、より積極的なアプローチを検討すべきであると思われます。

④ 補助金の状況

- ・2025 年度は約 3 億 3,000 万円の経常費補助金その他、中央棟耐震改修工事の補助金約 2 億 5,000 万円を得ております。

⑤ 収益事業の状況

- ・該当なし。

5. 経営状況の分析等

特定資産構成比率が高い水準を維持しています。また運用資産余裕比率(単位：年)は平均を超えて大きく、現状を維持できることを示しています。一方で 60%を超えて推移していた人件費比率が当年度 72.2%となり、更に人件費依存率は 114.5%で学納金が全て人件費に回っていることを示しています。学納金は 2022 年度の 24 億円から 2025 年度の 17 億円まで年度毎に減少しており、人件費が大きく増加していないにも拘らず教育活動収支差額は 2022 年度の▲7 億円から 2025 年度は▲15 億円になっています。このことから学納金収入を増やすことは本学の運営にとって喫緊の課題となっております。

基本金組入前当年度収支差額は、2021・2022 年度の▲8 億円台から 2023 年度▲9 億 6,000 万円、2024 年度▲10 億 8,000 万円そして 2025 年度▲12 億 4,000 万円と年々増加の傾向にあります。

IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

1. 関係する決議の概要

「学校法人晴川学舎内部統制システム整備の基本方針」を令和7年3月27日の理事会で決議しました。

2. 体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書取扱規程」及び「文書保存規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理する体制としました。

②損失の危機の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」「プライバシーポリシー」「個人情報保護に関する規程」「危機管理に関する諸規程」「研究費不正防止に関する諸規程」を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を整備しました。

③理事の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

「奥羽大学がバナンス・コード」「理事会運営規則」「理事会職務権限規程」「評議員会運営規則」を整備し、適切な理事会及び評議員会の運営を行う体制としました。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス推進規程」を整備し、法令及び寄附行為に適合する体制としました。

⑤監事の監査が実効的に行われていることを確保するための体制等

「監事監査基準」「監事監査マニュアル」「監事監査チェックリスト」「内部監査規程」「内部監査計画」を整備し効率的に行われる体制としました。

事業報告書の附属明細書

該当事項なし